

令和 7 年度 施策評価表

施策	0702 障がい者の社会参加の促進	施策担当部	福祉保健部	部長	吉村 武史
		施策担当課	障がい福祉課	課長	前川 靖彦
施策の方針	障がい及び障がい者に対する理解を促進し、社会全体における「心のバリアフリー」や意思疎通支援の充実を図るとともに、障がい者の活動環境の整備や地域における支え合いの体制づくりを図る。				
関連するSDGsのゴール	   				

【DO（実施）】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R6年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 心身障害者おでかけサポート事業交付者数	人	576	625 512	650 501	675 516	700 583	725	83.3%	80.4%
② 手話奉仕員・要約筆記奉仕員の登録者数	人	144	166 169	177 174	188 184	199 175	210	87.9%	83.3%
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

- ①心身障害者おでかけサポート事業の交付者数の令和6年度の実績は、目標値をやや下回ったものの、令和5年度実績を上回っている。その要因は、新規手帳交付者の増加や、視覚障害者への交付要件の緩和およびその周知が他の障害者にも及んだことが要因と考えられる。
- ②手話奉仕員・要約筆記の登録者数は、令和6年度実績値は目標値および令和5年度実績を下回っている。減少要因は、稼働実績の無い手話奉仕員および要約筆記者を対象に登録の継続意向確認を実施し、登録者を整理したためと考えられる。

施策経費

(単位:千円)		R6年度 決算	R7年度 予算	R8年度 見込	特記事項
内訳	事業費	35,837	40,907	41,432	
	国庫支出金	5,121	14,513	5,782	
	県支出金	2,561	7,255	2,893	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	199	209	
	一般財源	28,155	18,940	32,548	
	人件費	9,640	6,825	—	
フルコスト	45,477	47,732	—		

施策の概要（細施策）

070201	心のバリアフリーの推進	障がいのある人とない人との相互理解を深める「心のバリアフリー」を推進するため、各種講座や研修会等、様々な機会を捉えて障がいに関する理解の促進や広報に努めます。
070202	社会参加しやすい環境づくり	障がい者の社会参加を促進するため、移動が困難な方への外出支援や障がいの種別に関わらず意思疎通が図れる支援の充実、施設のバリアフリー化などの環境整備を進めます。
070203	健康づくりの促進	障がい者一人ひとりが安心して社会生活を営むことができるよう、医療・保健・福祉の連携のもと、健康診査や健康相談の充実など身体と心の健康づくりに取り組みます。 また、内部障がい等の大きな原因となる高血圧、糖尿病等の生活習慣病やうつ病等の精神疾患について、発症や重症化の予防に努めます。
070204	地域で支え合う体制づくり	市民一人ひとりが共に支え合う地域社会を構築するため、住民参加型の福祉活動を推進し、市内の各種福祉団体や市民活動団体等との連携強化を図ります。 また、日常生活での安全対策や災害等の緊急時に備え、安否確認や避難・誘導等を行うための支援体制づくりを進めます。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

①障がいのある人が様々な分野の活動に参加するためには、移動が困難な方に対する外出支援が必要とされる。そのため、おでかけサポート事業については継続して事業を実施していくとともに、現行の交付要件の対象とならない方の中にも外出支援を必要とする方もいるため、外出支援策の拡大を検討する必要がある。

②情報の十分な取得利用・円滑な意思疎通も極めて重要なものである。手話通訳や要約筆記、音訳ボランティアなどの支援者育成の取り組みを継続する。また、手話通訳や要約筆記の派遣といった意思疎通支援においては、従来の方法に合わせて、R7年度に導入した遠隔手話通訳サービスを活用し、より充実した施策を検討していく必要がある。

【ACTION (改善・改革)】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

①障がい外出が困難である方の支援を強化し、目標値を達成するため、支援対象者の拡大やチケットの利用枚数制限の改善、デジタルチケットの活用等を検討する。

②意思疎通に係る環境整備として導入した遠隔手話サービスの利用拡大を検討するなど、手話奉仕員の活躍の場を創出する。また、ろう者の支援に携わる手話通訳者及び要約筆記者の処遇改善を行うとともに、各種養成講座の受講者を増やすため、講座の周知を引き続き継続する。

令和8年度新規事業

	事業名	担当課	令和8年度見込	対象・事業概要など
			事業費 (千円)	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	